

< 研究課題代表者 >

独立行政法人国立環境研究所 主任研究員 青柳 みどり

< 研究参画者の所属機関 >

国立環境研究所、総合地球環境学研究所

< 研究の概要（背景、目的、内容） >

本提案課題は、生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果について、マスメディア（テレビ、新聞など）の報道内容や、インターネット、口コミなどが市民の態度形成と行動変化（世論調査による）に与える影響を明らかにしようとするものである。本研究課題では、幅広い環境意識・環境行動の中でも、特に多くの環境問題が総合的に関連しかつ人々の生活様式に直結している気候変動問題に焦点をあてながらも、広く地球環境問題に目配りしての調査分析を行う。

< 研究終了時の達成目標 >

- ・日本の国内政策にとっても、京都議定書の遵守は優先順位の非常に高い政策目標であり、これに対しての特に民生部門を対象とした有効な施策は多岐にわたる。対象となる一般家庭は全国に散在しており、これらの対象に有効な政策を認知してもらい実行に移してもらうためには、一般家庭における行動様式の把握（生活様式の把握）を始め、有効な政策手段の効果的な伝達が必要不可欠である。その効果的な伝達手段としては、既存の調査で9割以上の世帯が情報源として依存しているテレビ・新聞などのマスメディアに注目することにより、情報伝達戦略立案に有効な基礎情報を提供する。
- ・現在は、ライフスタイル変革に関しては、多くの提案があるにも関わらず、それらの有効な提案が国民に届いていない状況である。全国4,000万以上の世帯に効果的に情報を伝達し、ライフスタイル変革に結びつけるにはどうしたらよいか、どのような内容をどのように伝達するのが効果的なのか、現実には流されている情報から分析することによって、情報源、情報の内容、そしてそれらの情報を受け取る側の意識、態度変化、行動変化の関係を明らかにできることにより、政策変数としての情報伝達のデザインが可能となる。
- ・本提案課題は、中国をその提案内容に含んでいる。既存の研究（中国環境総局）によれば、中国においても世帯の7割以上が既に環境問題についての情報源をテレビや新聞などのマスメディアであると回答しており、その影響力は今後増大していく。中国においても情報源と市民の環境意識、行動についての基礎調査は今後重要性を増すと考えられる。

< 平成17年度実績（直接経費 18,000千円 及び間接経費 5,400千円） >

- ・メディアの報道内容のモニタリングを行った。さらにモニタリングデータをもとに、内容分析（新聞、テレビ、インターネット、環境団体等）を行った。新聞についてはデータベースの利用、テレビについてはDVD録画によった。インターネットは主なホームページ（環境省その他、環境団体等）の更新履歴の確認、環境団体については、イベントの動員などを確認した。
- ・日本における成人男女の環境意識の時系列調査を専門調査会社の毎月のオムニバス世論調査にて実施し、上記調査との関連を比較した。
- ・日本および中国（上海）における成人男女の環境に関する意識、生活様式、社会資本にかかる調査を行う。これについては、日本のサブテーマ参画者も併せて調査項目、質問項目の検討を行い、中国との比較調査・分析を行った。

< 平成18年度実績（22,230千円） >

- ・平成17年度と同様のメディアのモニタリングおよび内容分析を行う。
- ・日本における成人男女の環境意識の時系列調査を専門調査会社の毎月のオムニバス世論調査にて実施し、上記調査との関連を比較した。この結果、2006年12月以降、環境問題に関する深刻度の認識が急激に上昇していることが観察された。
- ・日本における成人男女の環境に関する意識、生活様式、社会資本にかかる調査を行う。これについては、(2)のサブテーマ参画者も併せて調査項目、質問項目の検討を行い、中国との比較調査・分析を行った。この結果、環境問題の中でも気候変動問題についての深刻度認識が2006年度よりもさらに上がり、温暖化が現実には起きている実感も95%に上がることがわかった。
- ・香港における成人男女の環境に関する意識、生活様式、社会資本にかかる調査およびメディアの内容分析を香港大学および香港市大学の協力を得て実施した。

< 平成19年度計画（18,726千円） >

- ・平成17年度と同様のメディアのモニタリングおよび内容分析と日本における成人男女の環境意識の時系列調査の実施結果をもとめ関連を比較する。
- ・遼寧省瀋陽市における成人男女の環境に関する意識、生活様式、社会資本にかかる調査を北京大学の協力を得て実施する。

< 国外の協力・連携機関、研究計画名 >

北京大学

研究参画者一覧（平成19年度）

研究課題名	H-052 ライフスタイル変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究
<研究体制・組織> 研究代表者 青柳 みどり 独立行政法人国立環境研究所環境計画研究室 主任研究員（43才） （1）生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する国際比較研究 ◎ 青柳みどり 独立行政法人国立環境研究所環境計画研究室主任研究員 （2）中国における生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究 ○ 鄭 躍軍 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所研究部 准教授	

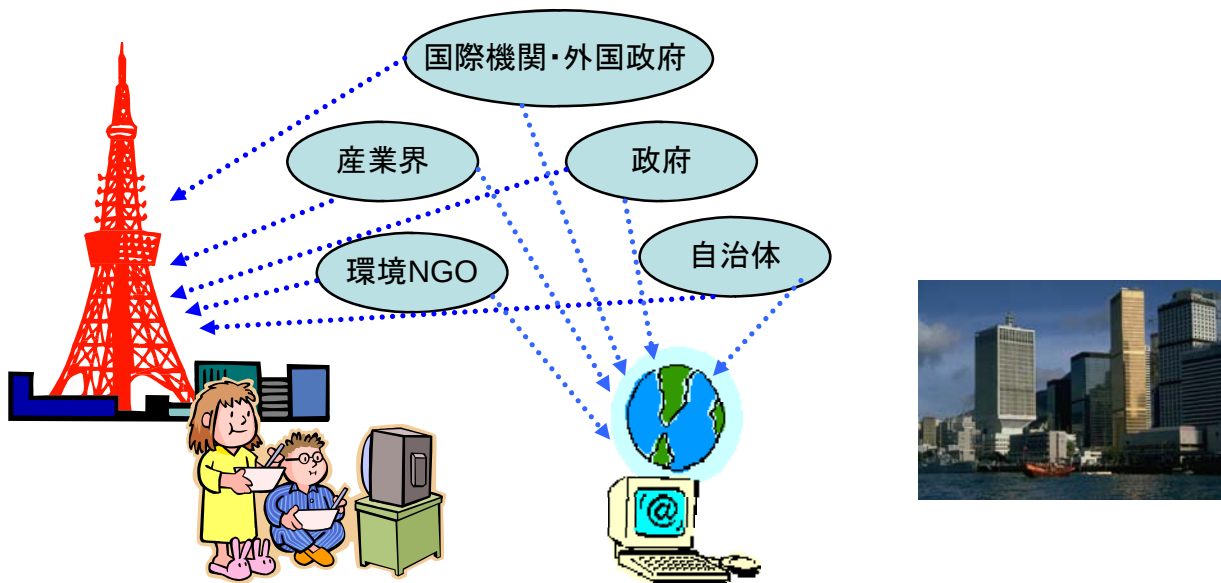
様式D H-052 ライフスタイル変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究

日本における情報伝達手段・効果に関する研究

中国における情報伝達手段・効果に関する研究

国立環境研究所

総合地球環境学研究所



全国2000人の成人男女を対象に
月毎調査を実施

情報源、情報内容、受け手の意識、生活行動変化の関係を
解明文化、価値観の差と環境意識行動の差の分析

日本: 全国2000人の成人男女を
対象に個人面接調査を実施

香港: 成人男女計2000人を
対象に個人面接調査を実施
(協力: 香港城市大学)

地球環境保全のための
効果的な情報伝達(広報)方策の
確立に貢献

